



2024年6月25日

各 位

会 社 名 東都水産株式会社  
代表者名 代表取締役社長 久我 勝二  
(コード番号8038 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役総務部門担当 細野 雅夫  
(TEL 03-6633-1003)

## 上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、基準日（2024年3月31日）時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状況となったことから、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は、2022年4月に実施された東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしましたが、その移行基準日である2021年6月30日時点において、同市場の上場維持基準のうち流通株式比率について基準を充たしておりませんでした。当社は2021年12月21日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、上場維持基準の適合に向けた取り組みを進め、2023年3月31日時点において、計画書に基づく取り組み及び事業法人等に区分される一部株主様の当社株式の保有目的の変更の結果、同市場のすべての上場維持基準に適合していることを確認いたしました。しかしながら、2024年3月31日時点において、再び流通株式比率について上場維持基準を充たしていない状況となったことから改めて適合に向けた計画を作成するものです。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,059人	9,664単位	64.9億円	24.0%
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
計画期間	—	—	—	2025年3月末

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、同取引所が公表しているスタンダード市場のコンセプトと、当社の株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益、事業特性、事業規模、

今後の事業展開等について総合的な検討を行い、上記のとおりスタンダード市場を選択いたしました。今後もスタンダード市場の上場企業として、一定の時価総額（流動性）と基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業として、公開された市場において投資対象となり得るよう『流通株式数の増加による流通株式比率の改善・維持』を基本方針として、その達成に向けた取組を進めてまいります。

### 3. 上場維持基準に適合していない事項の課題と取組内容

当社の株主構成は、流通株式の数に算入されない事業法人等に区分される内国法人の保有比率が高く、そのことが流通株式比率が基準に達していない要因となっております。

当社は、スタンダード市場の基準の適合に向け上記の課題を解決するため、以下の取組を進めてまいります。

#### (1) 既存株主に対する所有株式放出についての働きかけ

当社は、流通株式比率の改善のための流通株式数の増加対策として、持続的な企業価値向上のため当社が締結している資本業務提携契約に基づく当社株式の保有先を除いた、大株主である事業法人に対し、当該事業法人の政策保有株式に関する方針（保有目的・保有効果等）を踏まえたうえで、当該事業法人の保有株式に関する当社の考え方を明確にし、当社株式の売却についての要請を行ってまいります。なお、当該事業法人による当社株式の売却に際しては、既存株主や市場環境への影響を出来得る限り最小限に留められるよう、東京証券取引所の立会市場（時間内の通常取引）での売却のみならず立会外取引や市場外取引等、様々な手法を用いての売却を行っていただくよう要請してまいります。

#### (2) 株主還元の充実

当社は、創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を最重要な課題のひとつと認識して事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、かつ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めることを基本方針としております。配当に関する本基本方針のもと、2014年3月期以降、一株当たり配当額の引き上げを積極的に行ってまいりましたが、今後も業績やキャッシュフローの状況を鑑みつつ、配当性向及び一株当たり配当額の引き上げについて積極的な検討・実施を行うことにより個人株主を始めとした流通株式数への算入が可能な株主数の増加を図り、流通株式比率の改善に繋げてまいります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上のため、自己株式の取得についての検討も柔軟に行ってまいります。

当社は、東京証券取引所のスタンダード市場における上場維持基準を安定的かつ継続的に満たせるよう、上記の取組に注力してまいります。

以上